

### PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-156936

(43) Date of publication of application: 15.06.1999

(51)Int.Cl.

B29C 55/14 CO8J 5/18

CO8L 79/08

// B29K 79:00

B29L 7:00

CO8L 79:08

(21)Application number: 10-211402

(22)Date of filing:

27.07.1998

(71)Applicant:

KANEGAFUCHI CHEM IND CO LTD

(72)Inventor:

**OKADA YOSHIFUMI** ONARI YOSHIHIDE **MIZUGUCHI HISANORI** 

HAZAMA JIYUNICHI

### (54) MANUFACTURE OF POLYIMIDE FILM

#### (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To minimize the dimensional change of a film before and after etching when a flexible printed circuit board is manufactured by specifying the ratio of the coefficient of linear expansion of the film in a mechanical feed direction and the coefficient of linear expansion of the film in an orthogonal direction with the mechanical feed direction, the coefficient of linear expansion in the mechanical feed direction within the range of specific temperatures and the components of diamine. SOLUTION: The ratio (a/b) of the coefficient of linear expansion (a) of the film in a mechanical feed direction (MD direction) and the coefficient linear expansion (b) of the film in an orthogonal direction (TD direction) with the mechanical feed direction is 0.3 or more and at most, 1.0. In addition, the coefficient of linear expansion in the MD direction within the range or  $100-200^{\circ}$  C is  $0.4-2.0 \times 10-5^{\circ}$  C-1. Further, when manufacturing the polyimide film, 90 mol.% or more of the diamine component containing 4,4'-diaminodiphenyl ether and an armoatic diamine represented by formula are contained as the diamine component. In the formula, R1 is a hydrogen atom or a univalent substituting group. Besides, when manufacturing the film, it is stretched by a factor of 1.0-1.5 in the MD direction of the film and by a factor of 0.5-0.99 in the TD direction.



### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

14.08.1998

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3066489

[Date of registration]

19.05.2000

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of extinction of right]

# Japanese Unexamined Patent Publication No. 156936/1999 (Tokukaihei 11-156936)

### A. Relevance of the Above-identified Document

The following is a partial English translation of exemplary portions of non-English language information that may be relevant to the issue of patentability of the claims of the present application.

# B. <u>Translation of the Relevant Passages of the Document</u> See also the attached English Abstract.

[0021]

As described above, the film can be made anisotropic, that is, linear expansion coefficient of the film can be different in the MD direction and in the TD direction, if the film is drawn at a draw ratio of 1.0 to 1.5, preferably 1.1 to 1.4, further preferably 1.1 to 1.3 in the MD direction and the film is drawn at a draw ratio of 0.5 to 0.99, preferably 0.6 to 0.9, further preferably 0.6 to 0.8 in the TD direction while the film is produced.

### (19)日本国特許庁 (JP)

### (12) 公開特許公報(A)

## 特開平11-156936

(43)公開日 平成11年(1999)6月15日

(11)特許出願公開番号

(51) Int.Cl. 6	識別記号		ΡI	•			٠.
B 2 9 C 55/14		•	B 2 9 0	C 55/1	4	•	
C08J 5/18	CFG	•	C08	J 5/1	8	CFG	
C08L 79/08			C081	79/0	8	Z	
// B 2 9 K 79:00			•	•	•	•	•
B29L 7:00			(m) (				
	<b>数</b>	<b>查</b> 請求	未請求 商	が現の	数2 OL	(全 7 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特願平10-211402		(71)出	鎖人 00	0000941		
(62)分割の表示	特願平2-132068の分割			鎈	源化学工業	株式会社	
(22)出顧日	平成2年(1990)5月21日			. 大	版府大阪 f	北区中之島 3	丁目2番4号
			(72)発明	明者 岡	田好史		
			•	選	<b>賀県大津市</b>	<b>比叡</b>	-1 鐘淵化学
		}	•	ゴ	業株式会社	送賀工場内	
			(72)発明	明者 大	成 義秀		
			. •	**	<b>賀県大津市</b>	i比叡辻 2 - 1·	-1 鐘淵化学
		-			業株式会社	滋賀工場内	
			(72)発明	明者 水	口奏則		
				- 22	賀県大津市	<b>ĭ比叡辻2−1</b> ·	-1 鐘淵化学
			•			滋賀工場内	
			(74)代理		理士 楠本		
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				最終頁に続く

### (54) 【発明の名称】 ポリイミドフィルムの製造方法

### (57)【要約】

【課題】 ポリイミドフィルムの製造方法に関し、特に 寸法安定性に優れ、フレキシブルプリント配線板用ベー スフィルムに適したポリイミドフィルムの製造方法を提 供することを目的とする。

(修正有)

【解決手段】 フィルムの機械系送り方向と、それに直交する方向の線膨張係数の比を所定の範囲内に異ならしむ特定構造のポリイミドフィルムを製造することにより、フレキシブルプリント配線板の製造工程におけるエッチング工程前後の寸法変化が小さく特に高密度実装用フレキシブルプリント配線板用フィルムのベースフィルムとして非常に有用なポリイミドフィルムを提供する。

【特許請求の範囲】展示を表示し

【請求項1】 フィルムの機械的送り方向の線膨張係数 (a)と散機械的送り方向と直交する方向の線膨張係数 (b)の比(a/b)が0.2以上1.0未満であり、10 0℃~200℃の範囲における前記機械的送り方向の線 膨張係数が 0.4~2.0 ×10 °C⁻¹であり、かつ、ジアミ ン成分として、4.4 -ジアミノジフェニルエーテル、 及び一般式化1

【化1】。

(R, は、水素原子または1 価の置換基である。) で表 される芳香族ジアミンを含むジアミン成分より得たフィ ルムを機械的送り方向に対1.0~1.5倍に延伸し、且つ該 機械的送り方向と直交する方向に0.5~0.99倍に延伸す ることを特徴とするポリイミドフィルムの製造方法。 【請求項2】 前記ポリイミドフィルムの製造方法にお いて、ジアミン成分として、4,4 -ジアミノジフェニ ルエーテル、及び一般式化2 常業 国家 本海影像

(R1は、水素原子または1価の置換基である。)で表 される芳香族ジアミンを含むジアミン成分を90モル%以 上含有することを特徴とする、請求項1に記載するポリ イミドフィルムの製造方法。

[0000]

【化2】

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はポリイミドフィルム の製造方法に関し、特に、寸法安定性に優れ、フレキシ ブルプリント配線板用ベースフィルムに適したポリイミ ドフィルムの製造方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】エレクトロニクスの技術分野において は、益々高密度実装の要求が高くなり、それに伴いフレ キシブルプリント配線板(以下、FPCという)を用い る技術分野においても、高密度実装の要求が高くなって きている。FPCの製造工程において、寸法変化が大き い工程はエッチング工程の前後であり、この工程の前後 においてFPCの寸法変化が小さいことが高密度実装を するために要求されている。

[0003] 従来より、FPC用ベースフィルムとして ポリイミドフィルムが用いられており、そのうちハンド リングに優れ、フレキシビリティーに富んだポリイミド フィルムは弾性率が小さく線膨張係数が大きいため、髙 密度実装の要求に十分応えられるものではなかった。一 方、線膨張係数が小さく、弾性率が大きいポリイミドも 50

合成できるが、フレキシビリティーは非常に劣ってい て、FPCとして使用することができなかった。また、 特開昭61-296034 号公報によれば、フィルムを延伸する ととによって寸法安定性(低熱収縮率、低線膨張係数) に優れたポリイミドフィルムを得ているが、十分な伸び 等の機械的物性が得られていない。

【0004】FPCの製造はロールトゥロールで行われ ており、ロールに巻き取られているFPC用ベースフィ ルムと銅箔がそれぞれ引き出されて加熱してラミネート 10 されている。このため、ベースフィルムと銅箔にはフィ ルム(銅箔)がロールによって送られる送り方向ですな わち機械的送り方向(以下、MD方向という)にテンシ ョンがかけられており、その状態でFPCが製造されて いる。

【0005】ペースフィルムについて考察すると、MD 方向に関しては、ベースフィルムにはテンションによる フィルムの伸びとラミネート時に加えられる熱による熱 膨張のための伸びが与えられる。一方、とのテンション によりフィルムがMD方向に伸ばされた分、フィルムの 機械的送り方向と直交する方向(以下、TD方向とい う) にフィルムが縮むという現象がおとり、TD方向に 関しては、縮みが与えられる。

【0006】他方、銅箔について考察すると、銅箔は弾 性率が非常に大きいため、通常のFPCの製造工程で加 えられるテンションでは銅箔はほとんど変形しない。銅 箔が変形させられるのは、ラミネート時に加えられる熱 による熱膨張だけであり、銅箔にはMD方向とTD方向 に熱膨張による伸びか与えられる。

【OOO7】じたがって、MD方向に関しては、テンシ 30 ョンによるフィルムの伸びとフィルムの熱膨張による伸 びの和が銅箔の熱膨張による伸びと等しければ歪が相殺 されることになる。また、TD方向に関しては、テンシ ョンによりMD方向に延伸されることによるフィルムの 縮みと熱膨張による伸びの和が銅箔の熱膨張による伸び と等しければ歪は相殺されることになる。 【0008】海路马袋在最龄的八人工。

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、ベース フィルム及び銅箔は等方的に製造されており、ベースプ ィルムと銅箔がラミネートされたFPCはTD方向に大 40 きな歪を持ったままベースフィルムが銅箔に固定される ことになる。そのため、パターンを形成するためにエッ チングにより銅箔を除去したとき、固定された歪が解消 されるためエッチング前後で大きな寸法変化がおとり、 髙密度実装を行うことができなくなるという問題が生じ ていた。

【0009】そとで、本発明者らは、FPC製造工程に おけるエッチング工程前後の寸法変化が非常に小さい樹 脂フィルム、特にポリイミドフィルムを製造することを 目的に鋭意研究を重ねた結果、本発明に至った。

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明に係るポリイミド フィルムの製造方法の要旨とするところは、フィルムの 機械的送り方向の線膨張係数(a)と該機械的送り方向 と直交する方向の線膨張係数(b)の比(a/b)が0. 2 以上1.0 未満であり、100℃~200℃の範囲にお ける前記機械的送り方向の線膨張係数が 0.4~2.0 ×10 - ' ℃- ' であり、かつ、シアミン成分として、4,4 ' ージ アミノジフェニルエーテル、及び一般式化3

[0011] [{£3}

【0012】(R, は、水素原子または1 価の置換基で ある。) で表される芳香族ジアミンを含むジアミン成分 より得たフィルムを機械的送り方向に 1.0~ 1.5倍に延 伸し、且つ該機械的送り方向と直交する方向に0.5~0. 99倍に延伸することにある。

【0013】また、前記ポリイミドフィルムの製造方法 において、ジアミン成分として、4,4 ージアミノジフ 20 ェニルエーテル、及び一般式化4

[001.4] 【化4】

【0015】(R, は、水素原子または1 価の置換基で ある。) で表される芳香族シアミンを含むシアミン成分 を90モル%以上含有することにある。

[0016]

【発明の実施の形態】以下に、本発明について詳細に説 明する。FPC(フレキシブルプリント配線板)の製造 工程におけるエッチング工程前後において、FPCの寸 法変化を非常に小さくするには、ベースフィルムである 樹脂フィルム、特にポリイミドフィルムを次の条件を満 たすように製造することが必要である。

【0017】すなわち、MD方向に関しては、テンショ ンによるフィルムの伸びとフィルムの熱膨張による伸び の和が銅箔の熱膨張による伸びと等しいことが必要であ り、TD方向に関しては、テンションによりMD方向に 40 延伸させられることによるフィルムの縮みと熱膨張によ る伸びの和が銅箔の熱膨張による伸びと等しいことが必 要である。つまり、次式を満たすことが必要である。

【0018】MD方向:

(テンションによるフィルムの伸び) + (フィルムの熱 膨張による伸び)=(銅箔の熱膨張による伸び) .TD方向:

(MD方向に延伸させることによるフィルムの縮み) + (フィルムの熱膨張による伸び) = (銅箔の熱膨張によ る伸び)

【0019】かかる条件を満たすためには、フィルムの、 線膨張係数に関して、MD方向に小さくTD方向に大き いこと、すなわちMD方向の線膨張係数(a·)とTD方 向の線膨張係数 (b) の比 (a/b) が0.2 以上1.0 未 満、好ましくは0.2 以上0.8以下、更に好ましくは0.25 以上0.6 以下であるととが望ましい。なお、比(a/b)が 0.2 未満であってもよいが、事実上そのように異方性を 持ったフィルムを製造することは困難である。ことで、 線膨張係数は 100~200 ℃における線膨張係数をいう。 【0020】MD方向の線膨張係数(a)については、 銅の線膨張係数(約1.68×10°°C⁻¹)以下、すなわち0. 5 ×10°°C⁻¹以上2.0 ×10°°C⁻¹以下、好ましくは0.5 ×10<sup>5</sup>°C⁻¹以上1.8 ×10<sup>5</sup>°C⁻¹以下、更に好ましくは0. 6 ×10°° ℃-1以上1.4 ×10°° ℃-1以下であることが好ま しい。MD方向の線膨張係数(a)は0.5 ×10 '℃'未 満であってもよいが、線膨張係数の小さいフィルムは弾 性率も大きくなり、テンションにより伸びないので、テ ンションによるフィルムの伸びとフィルムの熱膨張によ

【0021】このように、フィルムの線膨張係数をMD 方向とTD方向によって異なる異方的にさせるためには フィルム製造時に、フィルムをMD方向に1.0 ~1.5 倍 に、好ましくは1.1 ~1.4 倍に、更に好ましくは1.1 ~ 1.3 倍に延伸させるとともに、TD方向に0.5 ~0.99倍 に、好ましくは0.6 ~0.9 倍に、更に好ましくは0.6~ 0.8 倍に延伸させることにより達成される。

る伸びの和が銅箔の熱膨張による伸びよりもかなり小さ

くなるのであまり好ましくない。

【0022】更に本発明にかかる製造方法を具体的に説 明すれば、ポリイミドフィルムやポリアミドフィルムな 30 どの反応硬化型樹脂フィルムはそれらの前駆体がエンド レスベルトやキャスティングドラムなどに流延、塗布さ れて、少なくとも自己支持性を備える程度に反応硬化さ せられた後、ベルトなどから剥離させられる。次いで、 剥離させられた自己支持性フィルムはフィルムの端部を 保持して更に反応硬化させるとともに反応生成物や溶媒 が蒸散させられる。その際、フィルムの厚さ方向だけで なくMD方向及びTD方向にフィルムが収縮させられる ため、元の寸法に対してそれぞれ所定の倍率に延伸させ られるのである。

【0023】かかる製造方法により得られたフィルムの 線膨張係数はMD方向とTD方向のそれぞれについて異 なる値を備えていて、前述の式をほぼ満足させることが できる。したがって、このフィルムを用いて製造された FPCはエッチング工程の前後における寸法変化がほと んどなく、高密度実装が可能なFPCを得ることができ る。

【0024】このようなMD方向とTD方向の線膨張係 数がそれぞれ異なる樹脂フィルムや、またその製造方法 はポリイミドフィルムやポリアミドフィルムに限定され 50 ず、反応硬化型樹脂フィルムに対して適用し得るもので

\* [0026]

【化5】

あるが、次に最も好ましい実施態様を示す。

【0025】本発明が適用される好ましいポリイミドフ

ィルムは一般式化5

$$\left(N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N < C < N$$

【0027】(ただし、Rは化6)

[0028]

【化6】

[0029]又は化7

[0030]

[化7]

【0031】であり、R.は水素原子または1価の置換基 であり、m,n は整数を表し、m/n=0.1~100 の値をと る。) で表される反復単位を90%以上含むものが好まし (4)。1996年,1996年,1996年,1996年,1996年的1996年,1996年

【0032】ととで、使用される芳香族テトラカルボン 酸としては、ピロメリット酸又はその酸二無水物、3, 3 ,4,4'- ビフェニルテトラカルボン酸またはその酸 二無水物、3,3′,4,4′-ベンソフェノンテトラカルボ ン酸又はその酸二無水物である。しかし、2,3,3',4' 30 ジアミノ-2- ブロモ- ベンゼン、1,4' - ジアミノ-2-- ピフェニルテトラカルボン酸又はその酸二無水物、 2,2′,3,3′-ビフェニルテトラカルボン酸又はその酸 二無水物、ナフタレン-1,2,5,6-テトラカルボン酸又は その酸二無水物、ナフタレン-2,3,6,7- テトラカルボン 酸又はその酸二無水物、2,3,3',4' - ベンゾフェノン テトラカルボン酸又はその酸二無水物、あるいはそれら の酸のエステル化物、酸塩化物などの酸誘導体が一部使 

【0033】ポリイミド共重合体の前駆体であるポリア ミック酸共重合体溶液を製造する具体例を以下にしめす 40 が、他のポリイミド共重合体を用いてもよい。但し、物 性上以下のポリオミド共重合体を用いることが好ました。 Was the second of the second o

【0034】(1) 芳香族テトラカルボン酸二無水物(a) と芳香族シアミン(b),(c) の和が実質等モルになるよう に極性溶媒中で反応させる方法。この方法によりランダ ム共重合体を得ることができる。

【0035】(2) 極性溶媒中に芳香族ジアミン(b) をと り、冷却しながら過剰の芳香族テトラカルボン酸二無水 物(a) を一気に加え、両末端に酸無水物化物基を有する

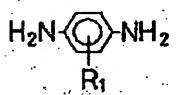
ブレポリマーとする。次いで、((a)-(b)) モルに相当す る芳香族ジアミン(c) を加える方法。 この方法により反 復単位が共重合体分子内において一定である共重合体を 得ることができる。

【0036】ポリアミック酸を得るためには、他の方法 を用いてもよく、また異種のポリアミック酸を混合して もよい。但し、(2) の方法で得たポリイミド共重合体を 用いるのが物性上好ましい。

【0037】芳香族ジアミン成分として 4,4′ – ジアミ ノジフェニルエーテルと一般式化8

20 [0038]

[化8]



【0039】(R, は、水素原子または1 価の置換基で ある。) で表される芳香族ジアミンが使用されるが、 こ の一般式で示される芳香族ジアミンとしてはパラフェニ レンジアミン、1,4′-シアミノ-2-フルオロ-ベンゼ ン、1,4′-ジアミノ-2-クロローベンゼン、1,4′-メチルーベンゼン、1,4′ – ジアミノ-3- フルオローベ ンゼン、1,4 - ジアミノ-3- クロローベンゼン、1, 4' - ジアミノ-3- プロモニベンゼン、 1,4' - ジアミ · ノ-3-- メチル- ベンゼン、 1,4′ - ジアミノ-2,6-- ジフ **ルオロ- ベンゼン、 1,4´ - ジアミノ-2,6- ジクロロ-**ベンゼン、 1,4′ - ジアミノ-2,6- ジプロモ- ベンゼ ン、1,4 - ジアミノ-2,6- ジメチル- ベンゼン、1, 4'-ジアミノ-2,5-ジフルオローベンゼン、1,4'-ジアミノ-2,5- ジクロローベンゼン、1,4 - ジアミノ -2,5- ジブロモ- ベンゼン、 1,4′ -ジアミノ-2,5- ジ メチル- ベンゼン、 1,4′ - ジアミノ-2,3- ジフルオロ - ベンゼン、 1,4 - ジアミノ-2,3- ジクロロ- ベンゼ ン、 1,4' - ジアミノ-2,3- ジブロモ- ベンゼン、 1, 4′ - ジアミノ-2,3- ジメチル- ベンゼン等をあげるこ とができる。これらの中では特にパラフェニレンジアミ 

【0040】しかしながら、一般式

H<sub>e</sub> N-R-NH<sub>e</sub>

(式中澤Rは二価の有機基)で表される芳香族ジアミン 化合物、たとえば、3,3'-ジメトキシ-4,4'-ジアミ

· ノビフェニル、 3,3′ - ジメチル-4,4′ - ジアミノビフ ェニル、3,3′-ジクロロ-4,4′-ジアミノピフェニ ル、4,4" - ジアミノパラタ -フェニル-4,4' -ピス(4 **-アミノフェノキシ)ピフェニル、 4,4' - ジアミノジ** フェニルスルホン、3,3′-シアミノジフェニルスルホ ン、ピス[4-(4-アミノフェノキシ) フェニル] スルホー ン、ピス[4-(3-アミノフェノキシ) フェニル] スルホ ン、ピス[4-(2-アミノフェノキシ) フェニル] スルホ ン、1,4-ビス(4-アミノフェノキシ)ベンゼン、1,3-ビ ス (4-アミノフェノキシ) ベンゼン、1,3-ピス (3-アミ 10 ノフェノキシ)ベンゼン、1,4-ビス(4-アミノフェニ ル) ベンゼン、ピス[4-(4-アミノフェノキシ) フェニ ル] エーテル、 4,4′ – ジアミノジフェニルメタン、ビ ス(3-エチル-4- アミノフェニル) メタン、ピス(3-メ チルー4- アミノフェニル) メタン、ピス (3-クロロー4-アミノフェニル)メタン、2,2′,5,5′-テトラクロロ -4,4'-シアミノビフェニル、4,4'-ジアミノジフェ ニルスルフィド、3,3 ′ -ジアミノジフェニルエーテ ル、 3,4′ - ジアミノジフェニルエーテル、 4,4′ -ジ アミノジフェニルメタン、 4,4′ – ジアミノピフェニ ル、 4,4′ – ジアミノオクタフルオロピフェニル、 2. 4 - ジアミノトルエン、メタフェニレンジアミン、2,2 **-ビス[4-(4-アミノフェノキシ) フェニル] プロパン、** 2,2-ピス[4-(4-アミノフェノキシ) フェニル] ヘキサフ ルオロプロパン、2,2-ビス(4-アミノフェニル)プロパー ン、2,2-ビス(4-アミノフェニル)へキサフルオロプロ パン、2,2-ピス(3-ヒドロキシ-4-アミノフェニル)プ ロパン、2,2-ビス(3- ヒドロキシ-4-アミノフェニル) ヘキサフルオロプロパン、9,9-ビス(4- アミノフェニ ン、3,3′,4,4′-ピフェニルテトラアミン、3,3′, 4,4'- テトラアミノジフェニルエーテルなどの多価ア ミン化合物の一部使用も可能である。

【0041】本発明の芳香族ポリイミドの製造におい て、重合反応で使用される有機極性溶媒としては、たと えばジメチルスルホキシド、ジエチルスルホキシドなど のスルホキシド系溶媒、N,N-ジメチルホルムアミド、N, N-ジエチルホルムアミドなどのホルムアミド系溶媒、N. N-ジメチルアセトアミド、N,N-ジエチルアセトアミドな どのアセトアミド系溶媒、N-メチル-2- ピロリドン、N- 40 ピニル-2- ピロリドンなどのピロリドン系溶媒、フェノ ール、o-、m-、又はp-クレゾール、キシレノール、ハロ ゲン化フェノール、カテコールなどのフェノール系溶 媒、あるいはヘキサメチルホスホルアミド、 ~- ブチロ ラクトンなどを挙げることができる。これらを単独に又 は混合物として用いるのが好ましいが、更にはキシレ ン、トルエンのような芳香族炭化水素の使用も可能であ る。ポリアミック酸共重合体は上記の有機極性溶媒中に 5~40重量%、好ましくは10~30重量%溶解されている のが取扱いの面からも好ましい。

【0042】本発明の芳香族ポリイミドは、その前駆体 (芳香族ポリアミック酸)を有機極性溶媒に溶解させた 溶液(ワニス)となし、その溶液を支持体であるエンド レスベルトあるいはキャリアフィルム上に流延し、溶媒 を除去するために約50~150°Cの温度で約 1~60分間乾 燥させ、自己支持性ポリアミック酸膜とされる。

【0043】 ことで、支持体であるエンドレスベルトに ワニスを流延する前に、イミド化を促進するために化学 量論以上の脱水剤と触媒量の第3級アミンを混合させて おいても良いし、あるいは加熱のみによりイミド化を行 わせても良い。物性上、脱水剤と触媒量の第3級アミン を加える化学的脱水法の方が好ましい。なお脱水剤とし ては、たとえば無水酢酸などの脂肪族酸無水物、芳香族 酸無水物などが挙げられる。また、触媒としては、たと えばトリエチルアミンなどの脂肪族第3級アミン類、ジ メチルアニリンなどの芳香族第3級アミン類、ピリジ ン、ピコリン、イソキノリン、キノリンなどの複素環式 第3級アミン類などが挙げられる。

【0044】次に、自己支持性ポリアミック酸膜を支持 20 体より引き剥した後、更にその自己支持性ポリアミック 酸膜の端部をピンなどにより固定して50~550 ℃の温度 で熱処理が施されながら、MD方向には 1.0~1.5 倍 に、TD方向には 0.5~0.99倍に延伸させられる。

【0045】その後、更に自己支持性ポリアミック酸膜 を約 100~550 °Cの温度範囲で徐々に加熱することによ りイミド化させ、冷却後固定しているピンなどより取り 外して、本発明の芳香族ポリイミド重合体フィルムが得 られる。

【0046】以上、本発明の実施例を詳述したが、本発 ル)-10-ヒドロ-アントラセン、オルトトリジンスルホ 30 明はその趣旨を逸脱しない範囲内で、当業者の知識に基 づき種々なる改良、修正、訂正を加えた態様で実施し得 るものであり、いずれも本発明の範囲に入るものであ

> 【0047】以下に本発明の好ましい態様を実施例で説 明するが、これらの実施例は本発明を説明するためのも のであり、限定するためのものではない。当業者は、本 発明の範囲を逸脱することなく、種々の変更、修正、及 び改変を行い得る。

[0048]

【実施例】以下の実施例および比較例において、以下の 略号を用いる。

DMF:ジメチルホルムアミド

ODA: 4, 4' - ジアミノジフェニルエーテル

PMDA:無水ピロメリット酸

P-PDA:パラフェニレンジアミン

BPDA: 3,3′,4,4′- ピフェニルテトラカルボン酸 二無水物

[0049]

【実施例1】2リットルのセパラブルフラスコに所定量 50 のDMFと、0.36モルのODAをどり、ODAが完全に

溶解するまで室温で攪拌した。との溶解液中に 0.6モル のPMDAを溶液の昇温を抑えながら徐々に添加し、ブ レポリマーを得た。なお、DMFの使用量はジアミノ化 合物及び芳香族テトラカルボン酸化合物のモノマー仕込 濃度が18重量%となるようにした。次に、0.24モルのP-PDAをDMF に溶解させた20重量%の溶液を徐々に添 加するととにより、ポリアミック酸溶液を得た。

【0050】理論量より過剰の無水酢酸と触媒量の第3 級アミンをポリアミック酸溶液に混合させた後で、ガラ ス板上にその溶液を流延塗布し、約80°Cで約90秒間乾燥 10 させた後、ポリアミック酸塗膜がガラス板より剥した。 その膜を支持枠に固定して約100°Cで約90秒間加熱した 後、MD方向に 1.3倍に、TD方向に 0.6倍に延伸させ米

【0051】次いで、延伸させた膜を約 250°Cで約30秒 間、約 300℃で約30秒間、約 400℃で約30秒間、約 450 \*Cで約30秒間、約 500°Cで約3分間加熱して、約25ミク

ロンのポリイミド共重合体膜を得た。

【0052】得られたポリイミド共重合体膜によりフレ キシブルプリント配線板 (FPC)を作成し、エッチン グ前後の寸法変化率を調べた。その結果と、ポリイミド 共重合体膜のMD方向とTD方向それぞれの線膨張係数 を第1表に示す。

[0053]

【表1】

(モル比) MD/TD の寸法変化率 (x10 MD/TD (%) ND/TD (%) ND/TD (%) ND/TD (%) ND/TD (%) ND/TD (%) ND/TD (x10 ND/TD (%) ND/TD (%) ND/TD (x10	選係数 D/TD G/1.8
実施例 1 PMDA p-PDA/ODA 1.3/0.6 0.01/0.00 0.0	3/1.8
40/60	
実施例2 PMDA p-PDA/ODA 1.2/0.8 0.04/0.07 0.1	7/1.3
実施例3 PMDA p-PDA/ODA 1.0/0.9 0.06/0.09 0.1	3/1.0
比較例1 PMDA p-PDA/0DA 1.0/1.0 0.06/0.14 0.1	8.0.8
実施例 4 BPDA p-PDA/ODA 1.3/0.6 -0.03/0.03 1.3	72.3
比較例2 PMDA ODA 1.3/0.6 -0.12/0.04 2.5	/4.0

BPDA:3,3 ',4,4' - ピフェニルテトラカルボン酸二無水物 DMP フメチルホルムアミド

【0054】ただし、FPCのエッチング前後の寸法変 化率はIPC-FC-241A の方法に準じて測定した。また、線 膨張係数は理学電気株式会社製、TAS-100 型熱機械分析 装置を用い、昇温速度10°C/分で100~200°Cの温度範 囲で測定し、次式数1

[0055]

【数1】

膨張して増加した長さ 23℃の時の長さ×100

【0056】によって算出した。

[0057]

【実施例2】実施例1と同様にして、ポリイミド共重合 体膜を得た。ただし、ガラス板から剥がしたポリアミッ ク酸塗膜をMD方向に 1.2倍、TD方向に 0.8倍にそれ ぞれ延伸させてポリイミド共重合体膜を得た。

【0058】得られたポリイミド共重合体膜によりフレ キシブルプリント配線板 (FPC)を作成し、エッチン グ前後の寸法変化率を調べた。その結果と、ポリイミド 共重合体膜のMD方向とTD方向それぞれの線膨張係数 50

を第1表に示す。

[0059]

【実施例3】実施例1と同様にして、ポリイミド共重合 体膜を得た。ただし、ガラス板から剥がしたポリアミッ ク酸塗膜をMD方向に 1.0倍、TD方向に 0.9倍にそれ ぞれ延伸させてポリイミド共重合体膜を得た。

【0060】得られたポリイミド共重合体膜によりフレ キシブルプリント配線板 (FPC) を作成し、エッチン グ前後の寸法変化率を調べた。その結果と、ポリイミド 共重合体膜のMD方向とTD方向それぞれの線膨張係数 を第1表に示す。

[0081];

【比較例1】実施例1と同様にしてポリイミド共重合体 膜を得た。ただし、MD方向及びTD方向のいずれの方 向にも原寸法に保持させた。同様に、得られたポリイミ ド共重合体膜によりフレキシブルブリント配線板(FP C)を作成し、エッチング前後の寸法変化率を調べた。 その結果とポポリイミド共重合体膜のMD方向とTD方 向それぞれの線膨張係数を第1表に示す。

[0062]

,

【実施例4】2リットルのセパラブルフラスコにDMFを入れ、その中にODAとp-PDAをモル比が25:75になるようにとり、ジアミノ化合物が完全に溶解するまで室温で攪拌した。次に、BPDAで重合させ、18重量%のポリアミック酸共重合体溶液を得た。このポリアミック酸共重合体溶液を用い、実施例1と同様の方法で約25ミクロンのポリイミド共重合体膜を得た。

【0063】同様に、得られたポリイミド共重合体膜によりフレキシブルブリント配線板(FPC)を作成し、エッチング前後の寸法変化率を調べた。その結果と、ポ 10 リイミド共重合体膜のMD方向とTD方向それぞれの線膨張係数を第1表に示す。

[0064]

【比較例2】実施例1と同様の方法を用い、DMF中のODAとPMDAを共重合させ、18重量%のポリアミック酸溶液を得た。このポリアミック酸溶液を用い、実施\*

\*例1と同様の方法で約25ミクロンのポリイミド共重合体膜を得た。同様に、得られたポリイミド共重合体膜によりフレキシブルブリント配線板(FPC)を作成し、エッチング前後の寸法変化率を調べた。その結果と、ポリイミド共重合体膜のMD方向とTD方向それぞれの線膨張係数を第1表に示す。

[0065]

【発明の効果】本発明による樹脂フィルム、特にポリイミドフィルムはフィルムの機械的送り方向における線膨 張係数と機械的送り方向と直交する方向の線膨張係数とを所定の範囲内に異ならしめているため、フレキシブルブリント配線板(FPC)の製造工程におけるエッチング工程前後の寸法変化が小さく、特に高密度実装用フレキシブルブリント配線板用フィルムのベースフィルムとして非常に有用なものである。

フロントページの続き

(51)Int.Cl.<sup>6</sup>

識別記号

C 0 8 L 79:08

(72)発明者 硲 淳一

滋賀県大津市比叡辻2-1-1 鐘淵化学 工業株式会社滋賀工場内 F